

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス  
 コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大東 隆行  
 (氏名) 鈴木 和久

TEL 075-592-1411

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	50,248	23.3	8,342	79.3	8,462	78.2	4,326	67.9
21年3月期第3四半期	40,741	—	4,652	—	4,749	—	2,576	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	212.17	211.28
21年3月期第3四半期	118.02	117.93

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	52,255	26,025	49.7	1,292.37
21年3月期	50,295	25,273	50.1	1,154.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,977百万円 21年3月期 25,205百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,633	21.2	10,137	66.5	10,301	66.4	4,957	54.1	246.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 23,286,230株 | 21年3月期      | 23,286,230株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 3,185,524株  | 21年3月期      | 1,452,393株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 20,389,689株 | 21年3月期第3四半期 | 21,833,068株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
売上高	50,248 百万円	(前年同期比	23.3 %増加)
営業利益	8,342 百万円	(前年同期比	79.3 %増加)
経常利益	8,462 百万円	(前年同期比	78.2 %増加)
四半期純利益	4,326 百万円	(前年同期比	67.9 %増加)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全店客数前年同期比 24.6%増(既存店 20.5%増)…直営店実績</li> <li>・ 既存店売上高対前年同期比 19.9%増収…直営店実績</li> </ul>			

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした諸外国の景気回復に牽引される形で一部産業においては回復の兆しが見られものの、円高やデフレなどから国内消費は低調であり、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、節約志向による客単価の低下や消費者の内食回帰の影響もあり、2009年の外食売上高が前年比1.5%減となり6年ぶりに前年実績を下回るなど厳しい環境となっております。しかし一部の企業においては売上等が好調を維持しており、企業の独自性、商品の付加価値の差などにより明暗が分かれる格好となりました。

このような状況の中、当社グループは、「さらなる進化」のスローガンのもと、研修や店舗改装などを積極的に進める一方、特に接客サービス及びクレンリネスの向上に努めてまいりました。更に基幹メニューの品質向上に努めてきた事に加え、テレビ等で取り上げられた効果もあいまって、女性客や中高年客など新たな客層も取り込めてまいりました。また8月からスタートしたぎょうざ倶楽部会員募集キャンペーンで、前年を10万人上回る40万人超の会員様が入会されるなど、第2四半期に引き続き売上・利益ともに好調に推移いたしました。

また、12月25日に宮城県仙台市に東北地方一号店となる「仙台一番町店」をオープンいたしました。当店は予想を上回る盛況ぶりで順調なスタートをきりました。今後は当店を足がかりに東北地方への出店も増加させていき、より多くの地域で「無くてはならない店」として愛される「餃子の王将」の展開に邁進してまいります。

また、当社が環境対策の一環として取組んでまいりました食品残渣の肥料化とそれを活用したリサイクル・ループの構築について、農林水産大臣及び環境大臣より食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」であると認定を得ることができました。本認定を励みといたしまして、今後もリサイクル実施店舗の増加を図りつつ、総合的に環境対策を進め、環境・資源への取り組みをさらに前進させてまいります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営20店、フランチャイズ(以下FCという)10店の新規出店、直営2店、FC4店の閉鎖がありました。これにより期末店舗数は、直営362店(うちLS[委託ライセンスシステム]5店)、FC189店(うち委託FC6店)となりました。

① 売上高

連結売上高は、新店効果の他に既存店の客数が大幅に増えたこと等により、前年同期に比べて95億6百万円（23.3%）の増収で502億48百万円となりました。

なお、直営店の既存店売上高は29ヶ月連続して前年同月比プラスとなり、第3四半期の9ヶ月通算では前年同期に比べて19.9%の増収となりました。

② 営業利益

人件費や減価償却費等の増加がありましたが、円高やデフレ等に起因した材料価格低下による原価率の改善や客数大幅増による店舗労働生産性の向上等により、前年同期に比べて36億90百万円（79.3%）増加し、83億42百万円となりました。

③ 経常利益

増収効果や金融収支の改善等により、前年同期に比べて37億13百万円（78.2%）増加し、84億62百万円となりました。

④ 四半期純利益

減損損失の計上がありましたが、上記効果等により前年同期に比べて17億49百万円（67.9%）増加し、43億26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第3四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億59百万円（3.9%）増加し、522億55百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億89百万円（21.7%）増加し、89億15百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円（0.9%）増加し、433億39百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当第3四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億7百万円（4.8%）増加し、262億29百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億24百万円（15.7%）増加し、149億34百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円（6.8%）減少し、112億94百万円となりました。主な要因は長期借入金や社債の減少等であります。なお、借入金と社債の残高は167億77百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円（3.0%）増加し、260億25百万円となりました。主な要因は四半期純利益が43億26百万円になったことや、自己株式が26億1百万円増加したこと等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.1%から49.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加し、76億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より46億19百万円（140.8%）増加し、79億円となりました。増加の主要因は税金等調整前四半期純利益の増加です。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益75億69百万円に減価償却費18億84百万円等を加えた額から法人税等の支払額29億14百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期より10億14百万円（46.3%）増加し、32億3百万円となりました。増加の主要因は有形固定資産の取得による支出の増加です。

主な内訳は新規出店を含む店舗投資を中心とする有形固定資産の取得による支出30億71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億58百万円（前年同期は13億41百万円の獲得）となりました。増加の主要因は自己株式の取得による支出の増加です。

主な内訳は、借入金等の純増加額4億56百万円等による収入、自己株式の取得による支出28億59百万円等による支出であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月14日に修正発表した業績予想の見通しにつきまして見直しを行いました。なお、詳細につきましては、本日、別途「平成22年3月期（第36期）業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（追加情報）

役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額429百万円を固定負債の「その他」に振替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,670	6,135
売掛金	127	116
商品及び製品	82	76
原材料	244	143
その他	806	865
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	8,915	7,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,340	34,808
減価償却累計額	△23,039	△22,345
建物及び構築物（純額）	13,300	12,463
機械装置及び運搬具	2,258	2,208
減価償却累計額	△1,480	△1,558
機械装置及び運搬具（純額）	778	649
工具、器具及び備品	3,180	3,057
減価償却累計額	△2,465	△2,424
工具、器具及び備品（純額）	715	632
土地	20,931	21,478
建設仮勘定	1	297
有形固定資産合計	35,727	35,521
無形固定資産	81	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286	1,234
差入保証金	4,040	4,020
その他	2,327	2,204
貸倒引当金	△123	△102
投資その他の資産合計	7,530	7,357
固定資産合計	43,339	42,970
資産合計	52,255	50,295

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,635	1,400
1年内償還予定の社債	780	1,005
短期借入金	400	200
1年内返済予定の長期借入金	6,566	5,372
未払法人税等	2,222	1,590
賞与引当金	187	472
その他	3,143	2,869
流動負債合計	14,934	12,909
固定負債		
社債	340	982
長期借入金	8,691	8,761
退職給付引当金	435	346
役員退職慰労引当金	—	423
その他	1,827	1,599
固定負債合計	11,294	12,112
負債合計	26,229	25,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,036	9,026
利益剰余金	18,170	14,535
自己株式	△5,154	△2,552
株主資本合計	30,219	29,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△358	△402
土地再評価差額金	△3,885	△3,571
為替換算調整勘定	1	3
評価・換算差額等合計	△4,242	△3,970
新株予約権	47	67
純資産合計	26,025	25,273
負債純資産合計	52,255	50,295

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	40,741	50,248
売上原価	12,703	14,444
売上総利益	28,037	35,803
販売費及び一般管理費	23,385	27,460
営業利益	4,652	8,342
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	36	36
投資有価証券売却益	34	—
F C加盟料	93	69
受取地代家賃	44	52
雑収入	80	84
営業外収益合計	299	252
営業外費用		
支払利息	149	82
雑損失	53	50
営業外費用合計	202	133
経常利益	4,749	8,462
特別利益		
固定資産売却益	0	—
収用補償金	59	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除却損	170	324
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	546
投資有価証券評価損	81	21
特別損失合計	252	893
税金等調整前四半期純利益	4,557	7,569
法人税、住民税及び事業税	1,915	3,531
法人税等調整額	64	△287
法人税等合計	1,980	3,243
四半期純利益	2,576	4,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,557	7,569
減価償却費	1,669	1,884
減損損失	—	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	6
受取利息及び受取配当金	△47	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
支払利息	149	82
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	21
収用補償金	△59	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	170	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	113
その他	△432	104
<b>小計</b>	<b>6,245</b>	<b>10,851</b>
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	△153	△83
法人税等の支払額	△2,859	△2,914
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,280</b>	<b>7,900</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	0
有形固定資産の取得による支出	△2,259	△3,071
有形固定資産の売却による収入	0	10
収用補償金の受取による収入	59	—
投資有価証券の取得による支出	△39	—
投資有価証券の売却による収入	272	—
貸付けによる支出	△77	△67
貸付金の回収による収入	60	121
差入保証金の差入による支出	△161	△160
その他	△41	△35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,188</b>	<b>△3,203</b>

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520	200
長期借入れによる収入	7,509	6,022
長期借入金の返済による支出	△4,646	△4,898
社債の償還による支出	△1,167	△867
自己株式の取得による支出	△0	△2,859
自己株式の処分による収入	—	248
配当金の支払額	△873	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341	△3,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,432	1,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	6,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,090	7,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月19日付で、大阪証券取引所のJ-NET市場において自己株式の取得を行いました。主にこの影響により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26億1百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において51億54百万円となっております。